

ZOOM  
UP

# 日欧地域経済連携

～グローバルに考え、ローカルに行動する～

(一財)自治体国際化協会は、産業面における日欧地域間の連携促進を目的として、2020年度からアルザス欧州日本学研究所(CEEJA)と日欧地域連携ヘルプデスク事業を開始している。今回の特集では、本事業を紹介するとともに、各自治体や産業クラスターにおける国を越えた産業連携の先進的な取組事例を紹介する。

〔(一財)自治体国際化協会パリ事務所〕

1

## 産業クラスターとは？ —その重要性と今後の展望—

日欧産業協力センター EU側事務局長エグゼクティブ・アドバイザー Fabrizio Mura

### 産業クラスターとは？

産業クラスター(クラスター)とは、ある産業に特化した企業(主に中小企業)と、研究者、起業家、投資家、地方自治体、スタートアップ企業の支援者、大企業など、特定の地域に本拠地を置く関係者・協力者から構成されるグループである。地域によっては、市町村や都道府県などの行政区画と重なることもある。クラスターでは、関係者が集まっていることで、互いの協力・連携が促され、シナジー効果や、相互作用が促進される。さらに、単独で活動する場合よりも、中小企業がより革新的になり、多くの雇用を生み出し、国際商標・特許を取得できるようになる。特定の業種の企業が同じエリアに集中していることで、企業間連携、技術革新、労働市場の拡大、技術学習が促進されるほか、関連する政策支援の焦点を定めることができるなど、多くのメリットがある。

このような地域のエコシステム(協業体制)は、欧州と日本がグリーンランジション、デジタルランジションを進めるうえできわめて重要であり、企業間のリスクシェアリングや、資本と起業家スキルの確保を可能にするという点でも特に価値がある。このような目に見える効果に加え、クラスターは、「グローバルに考え、ローカルに行動する」ために役立つ当事者意識、帰属意

識、目的意識など、目には見えないきわめて重要な価値も生み出している。

### 企業・技術革新・経済発展・雇用におけるクラスターの重要性

クラスターは、欧州の産業構造の中で重要な位置を占めている。クラスターは、①企業、特に中小企業の協力・連携を強化し、欧州のエコシステム同士をつなぐ、②新技術の導入、国際化、成長などの面で中小企業を支援する、③中小企業によるグローバルなバリューチェーンへのアクセスを支援するため国を越えた協力関係を構築する、④デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルなグリーントランスフォーメーションを現場で運用するために重要な役割を担っている。欧州では何百もの特定の産業に特化したクラスターが各地域にあり、5,400万人分の雇用を生み出しているほか、経済危機の際にはその回復力を発揮している。クラスターは、経済成長と雇用創出を促進しており、例えば、ほかの企業と比較してクラスターの賃金は3%ほど高いほか、クラスター内の成長著しい6万7,700もの企業では、より多くの労働者が雇用されている。

欧州の新たな産業政策戦略では、クラスターは、現場レベルでの産業革新を支援するための強力な経済開発

ツールであると認識されている。このほか EU は、2017 年のスマート・スペシャリゼーション（選択と集中により地域自律型の戦略を促進するための政策指針）に関する報告書「ヨーロッパ地域におけるイノベーションの強化（Strengthening Innovation in Europe's Regions）」や、2016 年の報告書「スタートアップとその成長に関する取り組み（Start-up and Scale-up Initiative）」において、クラスターを取り上げている。クラスターは、地域活性化のための重要なアクターなのである。

## どのようにクラスターをつなぎ、その国際化戦略を支援するか？

欧州クラスター協力プラットフォーム（ECCP）は、EU のクラスターのためのオンラインハブである。ユーザーは、欧州やそのほかの地域の 1,200 以上のクラスターとつながり、協力することが可能である。現在、そのデータベースは、クラスターのエコシステム（協調体制）内のほかの主要アクターにまで拡大している。

ECCP は、欧州のクラスターとクラスター政策に関する情報・マッピングツール・分析を通じて、事実やデータに基づく政策決定へのサポートを提供している。また、パートナーシップやクラスターの交流支援、ベンチマーキング（指標）、研修、能力開発を用い、新しい産業バリューチェーンを開発するために産業分野や地域を超えた連携や技術革新を支援することで、クラスターの強みをさらに強化している。

「国際化のための欧州クラスター・パートナーシップ（the European Cluster Partnership for Going International）」というプログラムは、第三国での事業展開を目指す中小企業の国際化を支援するため、国際化共同戦略の開発・実施を目的としている。このプログラムは、特定の第三国市場への欧州の中小企業の進出を促進し、第三国の戦略的パートナーとの長期的な協力関係を築くための行動（ビジネス・ミッション、連携協定、ゲートウェイ・サービス、輸出コンソーシアムなど）の確立に注力している。日欧産業協力センターが設置した日欧地域連携ヘルプデスクについては、本誌の別ページで詳しく紹介する。

スマート・スペシャリゼーション・プラットフォームは ECCP を補完するもので、地域や国の政策決定者が

スマート・スペシャリゼーションのための研究、イノベーション戦略を策定・実施することを支援する。また、欧州イノベーション・技術機構（EIT）が支援するイノベーション・ハブやナレッジ・イノベーション・コミュニティも、クラスターの活動を補完している。

## 今後の展望

クラスターは、それぞれのビジネス領域におけるニーズに対するソリューションを、育成し、つなげ、提供しようとする。日本に対しては、特に経済連携協定の恩恵を十分に受けられるよう支援することが意図されている。また、クラスターが考慮すべき新しいビジネスニーズもある。具体的には、特に ASEAN、アフリカ、ラテンアメリカなどの第三国におけるパートナーシップや、第三国そのものとの連携が、日欧企業間協力の大きな流れとなってきている。連携・パートナーシップを進めることで、日欧の企業は第三国で共同事業を行い、影響力と競争力を得ることができるとは、これは二国間の関係にとどまらず、第三国にも適用可能な日欧のクラスター間協力を通じ、クラスターが企業を支援するために対応しなければならないビジネストrendと言えるであろう。

### 関連サイト（④を除きすべて英語サイト）

- ①欧州クラスター協力プラットフォーム（ECCP）：  
<https://clustercollaboration.eu/>
- ②スマート・スペシャリゼーション・プラットフォーム：  
<https://s3platform.jrc.ec.europa.eu/>
- ③国際化のための欧州クラスター・パートナーシップ：  
<https://clustercollaboration.eu/eu-cluster-partnerships/escp-4i>
- ④日欧地域連携ヘルプデスク：  
<https://www.ejrc-helpdesk.eu/ja/home>
- ⑤欧州イノベーション・技術機構（EIT）：  
<https://eit.europa.eu/>
- ⑥EU-Japan Business cooperation in third countries（レポート）：  
<https://www.eu-japan.eu/publications/eu-japan-business-cooperation-third-markets-focus-digital-economy>

## 日欧地域連携プラットフォーム ～日欧の自治体・産業クラスター間の連携を加速させる枠組み～

アルザス欧州日本学研究所 (CEEJA) 事務局長 Virginie Fermaud

### 日欧地域連携ヘルプデスク事業の概要

日欧地域連携ヘルプデスク（ヘルプデスク）は、2019年に日欧産業協力センターが立ち上げた、日本の自治体などと欧州の地域・産業が連携するためのプラットフォームである。このプラットフォームは欧州委員会の、市場・産業・企業・小規模企業総局（DG-GROW）と日本の経済産業省の共同資金で運営されている。

ヘルプデスクは、アルザス欧州日本学研究所（産業クラスター「Cluster Japan Tech Grand Est」を統括）とクレアによって統括されており、フランスのグランテスト州ストラスブールに欧州事務所が、東京のクレア本部に日本事務所がそれぞれ置かれている。

ヘルプデスクは、欧州と日本の二国間、またはアフリカ、東南アジア、ヨーロッパ近隣諸国、ラテンアメリカなど第三国も含む、産業、貿易、投資、研究とイノベーション、観光、モビリティというあらゆる形態の地域協力を促進し、発展させることを目的としている。



日欧間の連携をイメージしたヘルプデスクのロゴ

### 欧州側から見た日欧連携の意義とヘルプデスクの役割

欧州では、すでに日本と協力している地域や産業クラスターであっても、日本の自治体や地域経済のエコシステム（協業体制）との連絡調整は依然として複雑であると思われる。また、クラスターや地域に関係する多くの企業、スタートアップ企業、中小企業は、個々に活動するよりも集団で活動することによって、国際的な潮流の中で発展することを視野に入れている。

このような観点から、私たちはヘルプデスクの日欧メンバーの間に限らず、マッチメイキングを促すイベントを通して、言葉と文化の壁を越えた新しい機会を地域に提供することが大切だと考えている。こうした活動は、日本の自治体やクラスターが欧州の潜在的なより良いパートナーと繋がり、地域での好事例を日本・欧州の国際レベルで可視化・発信することを可能にする。

そのためヘルプデスクでは、毎年、欧州と日本の地域協力の好事例を紹介するウェビナーや年次会議、そして多分野にわたるマッチメイキングを開催している。



2021年5月17日・18日にオンラインで開催した日欧地域連携年次会議・マッチメイキングイベントの様子

ヘルプデスクのサービスは無料である。Webサイト (<https://www.ejrc-helpdesk.eu/>) からメンバー登録を行い、リクエストを送信するだけで利用できる。その後、それぞれのニーズに合わせて、日欧産業協力センター、欧州クラスター協力プラットフォーム、ジェトロ、エンタープライズ・ヨーロッパ・ネットワーク（EEN）など、さまざまなパートナーとの協業体制が構築される。

本事業では、日本の自治体とクラスターのPRや価値を高めるため、このようにヘルプデスクのWebサイトを提供しているほか、欧州クラスター協力プラットフォームにもデータを統合し、1,200を超える欧州を含む国際的クラスターのネットワークに参加できるよう支援を行っている。

お問い合わせ：ejrc@eu-japan.eu

3

## 日欧地域連携ヘルプデスク事業 ～日欧地域連携の好事例の共有を通して～

(一財)自治体国際化協会パリ事務所 所長補佐 岩田 典子 (金沢市派遣)、甘利 祐一 (山梨県派遣)

産業面における日欧地域間の連携促進のため、クリアは、2020年度からアルザス日本学研究所 (CEEJA) とコンソーシアムを組み、日欧ヘルプデスク事業を実施している。初年度は、ウェビナーを4回開催し、日欧地域連携の好事例を紹介した。

### 幅広い分野にわたる日欧地域連携

#### 第1回 農業・食品分野 (2021年1月8日開催)

くまもと産業支援財団が事務局を担う「九州地域バイオクラスター推進協議会 (KBCC)」とフランスの農業・食品産業イノベーションクラスターである「VITAGORA (ヴィタゴラ)」が、農業・食品分野での連携をテーマに「農業・食品産業イノベーションでのウィン・ウィンな関係を築いた10年」と題した発表を行った。

#### 連携内容

- ・日仏相互の視察、商談会におけるビジネスマッチング
- ・フランスのパッケージデザインや商品説明を、日本市場での商品開発に活用

#### 連携のポイント

- ・KBCCは、産業交流のためのプラットフォームとなり、中小企業単独では解決できない輸出入に伴う法令面やコスト面における課題解決を支援している。
- ・熊本県は、2020年10月に同県産業振興局産業支援課内におけるVITAGORA ジャパンオフィスの開設をサポートするなど日仏連携に力を入れており、同オフィスと協力しながら、日仏双方での販路開拓や商品開発を行っている。

※取り組みの詳細については、KBCC 執筆の記事 (本誌 P11) をご覧いただきたい。

#### 第2回 再生可能エネルギー分野 (2021年1月26日開催)

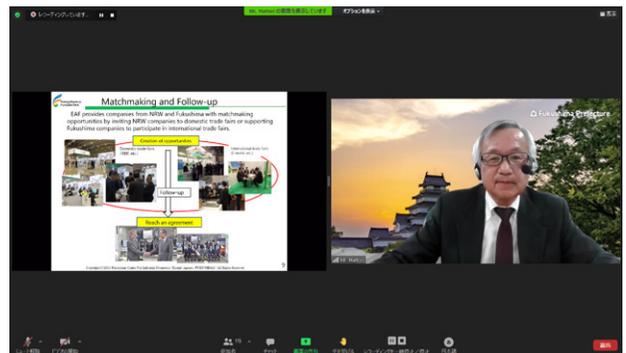
福島県が設立した「エネルギー・エージェンシーふくしま」と、ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州 (NRW 州) が設立した「エネルギー・エージェンシー NRW」が、再生可能エネルギー分野での連携をテーマに「再生可能エネルギーと地域活性化に向けて発展するパートナーシップ」と題した発表を行った。

#### 連携内容

- ・福島県知事および NRW 州代表の相互訪問による交流
- ・福島県郡山市で開催される「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア (REIF ふくしま) (再生可能エネルギー展示会) へ、NRW 州企業を毎年招待
- ・NRW 州エッセン市で開催される「E-world energy & water (エネルギー産業国際見本市) へ福島県がブースを出展。福島県内の企業も同展示会に参加し、多くの独企業と交流
- ・日独双方のベストプラクティスについて情報交換

#### 連携のポイント

- ・連携当初、福島県の担当者が同分野の専門家でなかったほか、人事異動などで連携がスムーズに進まなかったことから、異動の影響を受けない専門家を招きエネルギー・エージェンシーふくしまを設立した。設立後は、スムーズな連携が可能となった。
- ・エネルギー・エージェンシー NRW からの支援などにより、これまで再生可能エネルギー分野への知見がなかった福島県は、10年間で日本のモデル地域と呼ばれるまでに成長した。
- ・福島県と NRW 州の連携から、福島大学と同州ミューンスター大学との連携が開始され、郡山市と同州エッセン市の間でも、再生可能エネルギー、医療機器産業分野などの連携協定が結ばれた。



エネルギー・エージェンシーふくしま 代表 服部 靖弘 氏

### 第3回 ライフサイエンス分野 (2021年3月17日開催)

大阪府が事務局を担う「大阪バイオ・ヘッドクォーター」と、フランス、スペイン、ドイツ、イタリアの欧州4カ国における地域の産業クラスター（クラスター）から構成される「bioXclusters alliance」が「健康関連ライフサイエンスビジネスを支援する日欧マルチパートナー連携」をテーマに発表を行った。

#### 連携内容

- ・日欧産業協力センターと共同で、欧州クラスターなどと、関西のライフサイエンス関連企業が参加する商談会を、2016年より大阪で毎年開催
- ・コロナ禍により、2020年には初のオンライン商談会を開催したが、日本および欧州19カ国から合わせて150社を超える企業が参加し、400件近くの商談を実施

#### 連携のポイント

- ・国際連携や国外市場に関する両地域の中小企業のニーズにこたえて、各種見本市や商談会などの取り組みが進められ、相互の信頼関係のもと連携を進展させている。
- ・大阪バイオ・ヘッドクォーターは、ドイツの産業クラスターに加え欧州4地域の合同クラスターとも連携し、提携先を拡大している。
- ・日欧産業協力センターおよび大阪バイオ・ヘッドクォーターによる支援などにより、大阪で始まった商談会が欧州全域に渡る大規模なマッチングイベントとなり、アメリカも巻き込みつつある。

### 第4回 ヘルスケア分野 (2021年3月25日開催)

ヘルスケア・ニューフロンティア政策を進める神奈川県と、フィンランドのオウル市の公社であるビジネスオウルが、ヘルスケア分野における日欧連携をテーマに「『オウルヘルス』に向けたオウル・ヘルスケア・エコシステムと『未病』に向けた神奈川ヘルスケア・ニューフロンティアとのコンセプトに基づいた地域連携」と題した発表を行った。

#### 連携内容

- ・神奈川県とビジネスオウルが、フィンランド初の医療・ヘルスケア向け実証ラボを紹介するウェビナーを開催
- ・神奈川県とオウル市の企業間で事業連携を図るため、医療ヘルスケア機器ビジネス交流会を神奈川県にて開催
- ・かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク主催の再

生医療関係イベントへ、ビジネスオウルが参加

#### 連携のポイント

- ・神奈川県では「未病（病気と健康の間で揺れている心身の状況）」を健康に傾けるというコンセプトのもと、オウル市ではICT、デジタル技術の強みをライフサイエンス分野に活かす「オウルヘルス」のコンセプトのもと、それぞれの地域で産官学が連携している。
- ・双方のコンセプトのもと、特徴のある両地域とそのステークホルダーが、国を越えて連携している。
- ・今後は、科学、技術、イノベーションにおける連携に向けた新たな機会を特定し、双方の公的・民間機関、大学、研究センター、NGO、市民間での科学技術開発、ビジネス活動の連携を目指す。

### 年次会議&マッチメイキングイベント開催

2年目となる2021年度は、5月17、18日に、日欧地域連携年次会議・マッチメイキングイベントをオンライン開催した。日欧産業協力センターとともに、欧州クラスター協力プラットフォームの協力も得て、「日欧地域連携の未来」をテーマとして開催されたこのイベントには、日本およびフランスなど欧州14カ国から130名を超える日欧自治体や産業クラスターなどの関係者が参加登録し、交流した。

開会にあたっては、欧州委員会、日欧産業協力センター、日欧地域連携ヘルプデスク、欧州クラスター協力プラットフォームなどからの挨拶のほか、本ヘルプデスク

まず登録を！

日欧地域連携年次会議 & マッチメイキングイベント開催

産業クラスター、欧州の地域、日本の都道府県

2021年5月17日(月曜日)-18日(火曜日) マッチメイキング

EU-Japan Regional Cooperation Helppeski

日欧地域連携年次会議

1日目

午後4時～午後7時(日本標準時)  
午前9時～午前12時(中央ヨーロッパ時間)

2日目

マッチメイキング

バイオテクノロジー & ヘルスケア、  
環境テクノロジー & 循環経済、  
農業・食品、デジタル・フォトリソグラフィ & 製造業、  
サステイナブルツーリズム

午後4時～午後7時(日本標準時)  
午前9時～午前12時(中央ヨーロッパ時間)

オンライン登録はこちら

[www.https://eu-japan-regional-cooperation-conference.b2match.io/](https://eu-japan-regional-cooperation-conference.b2match.io/)

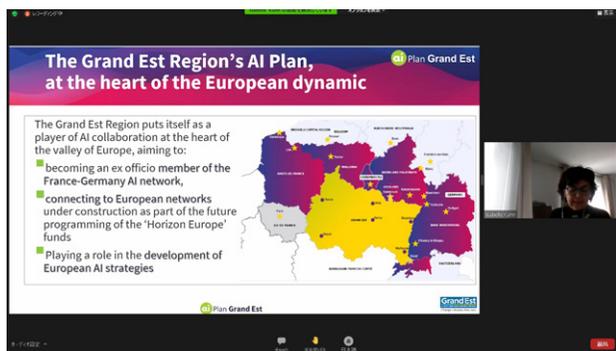
コロナ禍のため、参加申込・事前マッチングクリックエストから、当日の運営に至るまで、全てオンラインで行われた。

クの新シアアドバイザーでもある岩手県知事や岐阜県知事からもビデオメッセージが寄せられた。

初日の本会議では、産業面における日欧地域連携の好事例が共有され、日欧地域連携の将来を考え、新しい交流の可能性が示されるよい機会となった。

最初の政策セッションでは「日欧地域連携の政策とこれから」をテーマに、日欧の関係者が登壇し、バイオ、AI、光化学、農業食品、持続可能な観光の分野において、地域の特性を活かしつつ地域連携に取り組むための政策と課題、今後の展望などについて発表した。続くトレンドセッションでは、日欧の6つの自治体・クラスターなどが地域連携の具体的な取組事例を紹介し、それぞれの経験から得られた知見を共有した。さらに、最後のパネルディスカッションでは、「デジタルトランスフォーメーション、グリーントランジションの観点から見た日欧地域連携の好事例、課題、可能性」をテーマに、登壇した日欧の6つの自治体・クラスターなどの間で率直な意見交換がなされた。

各セッションの発表を通して、①日欧で同じ目標を共有すること、②各地域が持つ特徴や強みを活かしつつ、行政、民間企業、大学・研究機関などのあらゆるステークホルダーが連携すること、③ミッション団の相互派遣や交流会の実施、覚書の締結などを通じて、日欧間で継続的に相互交流を積み重ねていくことが、日欧地域連携を成功へと導くための重要な鍵であることが示された。



オンライン会議の様子。日欧の数々の好事例が紹介された。

※各セッションに登壇した団体は、次のとおり（記載は発表順）。

### <政策セッション>

ジェットロ、愛知県、コシツェ州（スロバキア）、大阪府バイオ・ヘッドクォーター、グランテスト州（フランス）

### <トレンドセッション>

アルファRLH（ヌーベルアキテーヌ州・フランス）、茨城県、エネルギー・エージェンシーNRW（NRW州・ドイツ）、仙台市、ヴィタゴラ・クラスター（ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ州・フランス）、岐阜県

### <パネルディスカッション>

仙台市、エネルギー・エージェンシーNRW、株式会社ANA 総合研究所、岐阜県、アルファRLH、茨城県

2日目のマッチメイキングイベントでは、経済産業省、日欧産業協力センターからの挨拶の後、新たな連携先を求める6つの日欧自治体・クラスターなどによる自己PRを経て、19件のミーティングが実施された。このイベントは、新たな連携パートナーを探すために開催された初の試みだったが、参加者からは「情報交換の場として有効に活用できた」との声があったほか、具体的な連携に向けた協議の継続を日欧参加者双方がその場で合意した事例もあり、今後の交流の発展が期待される。

## 2021年度後半も、続々ウェビナーを開催 日欧地域連携プラットフォームへご登録を！

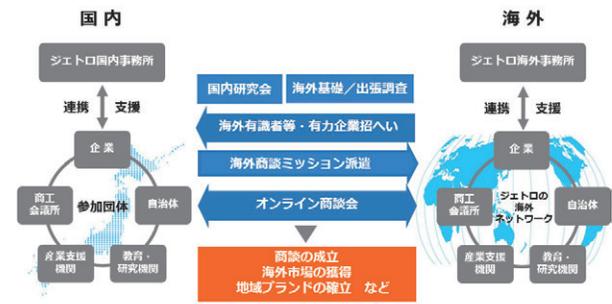
ヘルプデスクでは、今後もウェビナーによる日欧地域連携の好事例の紹介、WebやSNSなどによる情報発信、そのほか関係者へのサポートなどを通じて、日欧地域連携の促進を図っていく。先のCEEJAの寄稿（本誌P.4）でも紹介されているように、日欧地域連携ヘルプデスクのホームページでは、今回紹介した年次会議やこれまでのウェビナー動画を掲載しているほか、日欧地域連携プラットフォームの登録者に各種有益情報を提供している。現在すでに欧州地域との連携に取り組んでいる、または今後連携に取り組みたいという関係者にはぜひご登録いただき、欧州クラスターとの連携の構築・強化のために役立ててもらえればと思う。また、各自治体で、欧州との連携の取組事例があれば、ぜひクレアパリ事務所まで情報提供いただき、本ヘルプデスク事業を欧州へのさらなる発信のツールとして活用していただければ幸いです。

## コロナ禍でもジェットロのネットワークを有効活用

ジェットロでは、中小企業の皆様が海外とのビジネス交流や販路の拡大ができるよう、「地域による連携」での海外展開の取り組みを支援している。海外企業招へいや商談ミッション派遣、オンライン商談会など、ジェットロが持つネットワークを生かしたさまざまな支援ツールを組み合わせて、商談成立や海外市場の獲得につなげる。

今回は、ジェットロ事業を活用した日欧地域連携の取組事例として、千葉県×ドイツ・デュッセルドルフ市の事例、三重県×スペイン・バスク州の事例、福島県×ドイツ・NRW州の事例を紹介する。

事業の概要は以下ホームページをご覧ください。  
<https://www.jetro.go.jp/services/regional.html>



地域貢献プロジェクトのイメージ図

## “千葉発”医療機器、世界へ～アカデミア集積×ものづくり技術で、ドイツ、米国へ海外展開～

ジェットロ千葉事務所長 佐藤 拓

ジェットロ千葉事務所では、2020年4月より「千葉メディカルデバイス海外展開・国際連携PJ」を開始した。

千葉県には、国立がん研究センター東病院、産総研、量子研、東大、千葉大などヘルスケア分野のアカデミアの集積がある。そして、アカデミアの知とものづくり技術を活かした医療機器関連企業もあり、その海外展開を支援すべく本プロジェクトを開始し、展開先は千葉県の姉妹都市のあるドイツ、米国を選定した。

コロナ禍で海外渡航、国内招へいが困難な中、2020年10月、ドイツと千葉県をオンラインでつなぎ、国境を越えたウェビナー、商談会を実施した。ドイツとの関係の深い千葉大学 森予防医学センター長（作家森鷗外ひ孫）の講演のほか、手術トレーニングシステムの「ファソテック [千葉市]」など千葉県を代表する4社が海外に向け自社製品・サービスのPRを実施した。国内外から約70名の参加者が耳を傾け、ドイツ側からは「千葉県には世界的に通用する企業、技術があることがわかった」などのコメントがあった。2021年2月は米国向けにも同様のイベントを実施、マサチューセッツ医療機器協会ソマー前会長ほかの米国関係者より講演、そして千葉県企業への助言があった。

2021年度は、11月に世界最大の医療機器展示会MEDICAに初めて千葉ブースを設けることから、その国際商談の準備を兼ね、まず10月にドイツと、2月は米国とウェビナーを行う予定である。

このように世界有数のアカデミアが集積する“千葉発”の医療機器を世界へ発信し支援し、1社でも多くの企業が海外ビジネスを獲得することを期待してやまない。



千葉ドイツ医療機器国際連携ウェビナー・オンライン商談会 (2020年10月、筆者講演)

## 三重県ガストロノミー産業販路開拓プロジェクト

ジェットロ三重事務所長 山本 稔

「世界一の美食の街」と称されるサン・セバスティアンを擁するスペイン・バスク州。山海の幸に恵まれ、奥

深い食文化を有する「美し国」三重県。共に食文化に強いこだわりを持つこの2つの地域が、「食の伝統と革新」を軸にしたビジネス交流を進めている。

自動車や航空機などの製造業、観光業、食産業など、類似の産業構造を持つ三重県とバスク州は、2018年、同州に主要拠点を持つ大手自動車部品メーカーが三重県に日本初進出したことをきっかけに産業連携覚書を締結、有望な産業分野で協力・連携を推進していくことを確認した。これを受けジェットロは、食産業分野における両地域間のパートナーシップ構築支援を「地域貢献プロジェクト」と位置づけ、三重県食産業の魅力発信、ミッション派遣、オンライン商談会など、県食材のバスク州への販路拡大に主眼を置いたさまざまな事業を実施している。

サン・セバスティアンが美食の街として世界中の観光客を魅了し続ける背景には、常に新しい料理を探索し続ける「ヌエバ・コシーナ（新しい料理）」の精神があるという。そしてバスク州には、サン・セバスティアンを中心に、日々技術向上に向けて鍛錬し経験の共有に寛容な多数の著名レストランがあり、また、食に特化した大学、食のデジタル変革を推進するイノベーションラボ、国際料理学会など、多様な食文化を尊重し先進技術を探索する基盤が整っている。

こうした素地があるバスク州には、三重県の多様な自然と伝統に培われた豊かな食文化を背景に持つ食品や技術、特に高付加価値なものが受け入れられる可能性がある。現地では馴染みのない食材の認知度向上や輸入規制への対応など乗り越えるべき課題は数多いが、美食の地

の発信力を活用した三重県の食のブランディングで欧州市場展開を目指している。

## 「再生可能エネルギー先駆けの地」実現に向けた福島県—ドイツ・NRW州の地域連携

ジェットロデュッセルドルフ事務所（福島県派遣）

田中 俊

東日本大震災から、今年で10年の節目を迎えた。福島県は、東日本大震災・原発事故後、「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」を復興の理念として掲げ、「再生可能エネルギーの飛躍的推進」を重点的施策に位置付けて再生可能エネルギーの導入拡大と関連産業の育成・集積を進めている。2012年3月に改訂された「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」では、「2040年頃を目途に、県内のエネルギー需要量の100%以上に相当する量のエネルギーを再生可能エネルギーで生み出す」という目標を設定している。再生可能エネルギーの導入状況は、再生可能エネルギー導入量を県内エネルギー需要と比較した場合、2020年度で43.4%となった。また、福島県を名実ともに「再生可能エネルギー先駆けの地」としていくため、「再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン」（第3期：2019年～2021年）を策定し、①地域主導、②産業集積、③復興牽引の3本の柱で様々な取り組みを展開している。

福島県の再生可能エネルギー推進にあたり、海外先進地域との連携は非常に重要な要素の一つである。県では、再生可能エネルギーの先進国ドイツ連邦共和国の中で最大の経済規模を誇るNRW州と再生可能エネルギー分野で連携を深めている。

東日本大震災・原発事故後、県内のエネルギーシフトに向け、地域経済を活性化する発電方法を模索する中で目にとまったのが、ドイツNRW州であった。2012年8月に佐藤知事（当時）が訪独し、NRW州環境大臣と交流拡大に向けた意見交換を行うと、翌年の2013年2月にはNRW州環境大臣が来県した。NRW州環境大臣による佐藤知事表敬訪問後、連携覚書締結に向けた協議が開始され、2014年2月に連携覚書が締結された。連携覚書を締結して以降、両地域で開催される再生可能エネルギー関連展示会への相互出展やワークショップ、共同セミナーの開催などを通して、経済交流を進めてい



三重県の食産業と商談会参加20社の企業・商品紹介サイトキャプチャ（オンライン商談会用に西語で作成）  
URL:[https://www.jetro.go.jp/en/events/mie\\_foods/](https://www.jetro.go.jp/en/events/mie_foods/)



2019年の福島県－NRW州連携覚書更新時の様子

る。連携覚書は2017年1月に更新され、2019年10月の内堀知事訪独時には、医療機器分野の同州との連携覚書と統合した上で、「継続的な経済交流に関する覚書」としてNRW州経済省と覚書を更新した。

経済交流をより円滑なものにするため、福島県に再生可能エネルギー分野の専門家組織を設立してはどうかというNRW州側の提案を受けて、2017年4月にはエネルギー・エージェンシーふくしまが発足した。エネルギー・エージェンシーふくしまは、3,000以上の企業・団体が加盟するNRW州内エネルギークラスターを取りまとめるエネルギー・エージェンシーNRWをモデルとして設立された。エネルギー・エージェンシーNRWとエネルギー・エージェンシーふくしまは2017年11月に連携覚書を締結（2021年3月更新）し、ネットワーキングやコーディネートを通じたビジネスマッチング、共同ワークショップ開催などで連携を深めている。

福島県－NRW州の再生可能エネルギー分野の経済交流の更なる促進のため、ジェットロでは2015～2018年度の計4年間（2015年度：事前調査、2016～2018年度：本体事業）地域間交流支援（Regional Industry Tie-Up/RIT）事業での支援を実施した。RIT事業では、「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま）」（福島県郡山市にて開催）と「E-world energy & water」（NRW州エッセン市にて開催）の二つの展示会を軸に、福島県内企業とNRW州企業が相互出展した際、ビジネスマッチングの機会が多数創出された。また、「E-world energy & water」開催時にはジェットロが県内出展企業に同行し、商談への同席、ビジネス拡大に向けたアドバイスなどを実施した。

こうした連携に向けた取り組みは、着実に成果に結びついており、県内企業とNRW州企業による販売代理



E-world energy & water 2020 福島県ブースの様子

店契約や連携強化の覚書の締結に至っている。

企業間の連携のみならず、福島県－NRW州自治体間の交流も活発に行われている。「REIF ふくしま」開催のタイミングに合わせNRW州経済省エネルギー局長らが福島県を訪問した一方で、国内からは福島県商工労働部長がNRW州経済省エネルギー局を訪問するなど、自治体間での緊密な連携関係が構築されている。

こうした連携は、福島県郡山市とNRW州エッセン市の再生可能エネルギー分野などにおける連携覚書締結や福島大学とミュンスター応用化学大学の交流協定締結など、様々な形での地域間交流にも繋がっている。

また、県では、クレアのJETプログラムを活用し、ドイツから経済交流員を受け入れており、同経済交流員は県とNRW州の連携の推進にあたり、大きな役割を担っている。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、海外渡航を伴う展示会の相互出展は厳しい状況となっているが、2020年10月に開催された「REIF ふくしま」では、NRW州から10企業・団体によるブース出展があった（インターネットを活用したリモート出展。一部、日本法人による出展）。来場企業とのオンラインマッチングが開催されたほか、「国際経済交流セミナー」では「ドイツ/NRWにおける最先端水素戦略と、期待する福島県企業との連携」をテーマにオンラインプレゼンテーションが行われるなど、With コロナ時代においても着実に経済交流を進めている。

福島県は、これまで築いてきたドイツ・NRW州との信頼関係、経済交流をより一層強化し、「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現に向けて、引き続き再生可能エネルギーの導入拡大と関連産業の育成・集積を推進していく。

# 5

## フレンチフードクラスターとの交流

九州地域バイオクラスター推進協議会 プロジェクトマネージャー 森下 惟一

### 九州地域バイオクラスター推進協議会とは

九州は農林水産業の豊富な資源に恵まれ、みそ・しょうゆ・焼酎などの伝統的な発酵産業に加え、健康食品産業や先進的な医薬研究施設までバイオ関連の企業・大学・研究機関が多数集積している地域である。

こうした九州地域の産業特性を活かし、2007年に機能性食品や健康食品の開発による活性化を目指し、九州地域バイオクラスター推進協議会（Kyushu Bio Cluster Conference：KBCC）が始動した。

協議会には、九州各県（福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島）の企業・大学・研究機関および経済団体・自治体などの団体・個人により構成され、事務局は、熊本県の中小企業支援機関である公益財団法人くまもと産業支援財団（Kumamoto Industrial Support Foundation）が務めている。

協議会は、産学官連携による商品開発や販路開拓を推進するために、商品開発、情報交流、販路拡大に関連する事業を推進してきた。

### フランスの食品産業との交流

販路拡大の事業では、国内だけでなく、企業単独では難しい海外展開の取り組みとして、2010年に同じ食品産業系のフランス食品産業クラスター（French Food Cluster：F2C）との、交流を開始することになった。

当初、F2Cとは、お互いの企業訪問やプレゼンテーションを行う形での視察ミッションを実施し、お互いの会員企業のニーズ調査を通じて、交流のテーマを絞り込んで行った。その結果、2013年に食と健康分野について下記の4つのテーマを掲げ、現在まで交流を続けている。

- ①植物由来機能性素材の産業利用の協力
- ②加工技術の産業利用に関する協力
- ③さまざまな商品の販売促進に関する協力
- ④お互いの持つ情報の活用に関する協力



駐日フランス大使館における MOU 調印式

### VITAGORA（ヴィタゴラ）との交流

F2Cの中で、デジジョンを本拠とするVITAGORAは、栄養、健康に特化したクラスターである。

VITAGORAは特に日本との連携に興味を持っており、積極的な交流を望んでいた。

KBCC 会員企業側も、ワインやチーズの世界的産地との連携には興味を持っており、初期の段階から「発酵」について産学官連携の可能を探る視察ミッションを重ね、日仏の大学間での共同研究や、企業間での共同研究契約などを結ぶなどの積極的な交流を実施している。

この時、共同研究契約の中心となったのは、ブルゴー



VITAGORA での会議



VITAGORA での現地企業への商品説明と意見交換

ニュ大学などと連携している技術移転加速会社 (Sociétés d'Accélération du Transfert de Technologies : SATT) であった。SATT は、大学によって開発された技術をビジネスとして普及するための役割を担っていることから、多くの専門的な情報を得られると、訪仏時に対談した KBCC 会員には好評であった。

## VITAGORA からの新たな提案

VITAGORA との交流は、訪仏・来日などの方法で、ほぼ毎年行い KBCC 会員企業は積極的に取り組み、新たな販路や開発につながる可能性を探した。

しかしながらこの方法は、地域の中小企業である会員企業が、費用や言語の課題から、訪仏商談や共同研究を継続するには負担が大きいものであった。

この状況に対し、VITAGORA 取締役の Christophe BREUILLET 氏から、これまでの交流を継続し、活発化させるため、VITAGORA ジャパンオフィスを開設し、マネージャーを常勤させたいとの提案を受けた。

オフィスの開設にあたっては、駐在するマネージャーの活動や交通の利便性などを考慮する必要がある。熊本県と協議を重ね、2020年10月、熊本県産業支援課内に VITAGORA ジャパンオフィスを開設するに至った。

VITAGORA ジャパンオフィスに駐在するマネージャーの小倉・ルメートル はなえ氏は、着任してすぐに、双方向での企業ニーズとシーズの情報収集を開始している。

2020年の時点で拡大した新型コロナウイルス感染症の影響で、国際交流が停滞する中でも、日仏双方向での情報の交流は実施されており、こうした具体的な商品紹



小倉・ルメートル はなえ氏 (手前) による日本企業訪問調査

介への対応や SNS 上での情報発信は、アフター／With コロナで、人的な国際活動が再開し活発化されれば、大きな成果につながると期待している。

## 共同によるこれからの展開

KBCC と VITAGORA、双方の目的は、お互いの会員企業の国際展開をサポートすることである。

これまでの VITAGORA との交流で、食品の輸出を考えるうえで展示会や商談ミッションに加えて重要なのが、輸出相手国の食嗜好やニーズを把握し、戦略的に輸出製品を仕上げ、的確に事業者や消費者へ届ける「マーケットインの視点」であることを痛感している。

特に嗜好や味覚についての客観的な把握は、日本食品の未知の可能性や、新たな輸出機会の創出が期待できる。

一方で味覚や嗜好性の把握は、その国の食文化や食習慣、気候風土などさまざまな要因で規定されるため、現地在住の住民による評価がきわめて重要である。

今後は VITAGORA に加え、農研機構・欧州拠点の協力を得ながら、フランスをターゲットに輸出戦略品目の嗜好性調査を実施し、ニーズに基づく戦略的な輸出商品の開発、BtoB の輸出スキームの開拓、輸出を目指す事業者のスキルアップと輸出品目の PR によるダイレクトマーケティングを実施していく。

## 6

## 愛知県とフランスの地域圏・支援機関との連携について

愛知県経済産業局産業部産業立地通商課 佐藤 賢児

愛知県では、県の産業労働政策の基本的な方向性と主な施策を示す「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」の方針の下、次世代産業の振興やイノベーションの創出、地域産業の活性化を始めとした各種施策の推進に取り組んでいる。本誌では、これらの施策に沿ってフランスの地域圏・支援機関と連携した取り組みをご紹介します。

## 愛知県の航空宇宙産業振興に向けた取り組み

愛知県が、次世代産業の振興に向けて取り組んでいる分野の1つが航空宇宙産業である。本県は、日本の航空機部品生産額などの約3割を占める航空宇宙産業の拠点であり、ボーイング787の機体構造や国産ロケット(H-IIA・H3)などの開発・生産が活発に行われている。そして、国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に基づく規制の特例措置および税制・財政・金融上の支援措置の活用や、「産業空洞化対策減税基金」を活用した企業立地、企業が行う研究開発・実証実験への支援などを実施している。

また、愛知県が中心となり、地域の行政・支援機関および大学で構成する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」においては、展示会・商談会への出展支援や人材育成・確保に対する支援などを地域一体となって行っている。

## オクシタニー地域圏との覚書締結

2016年7月に、航空宇宙産業分野における交流促進のため、大村知事がフランスのツールーズを訪れた際、オクシタニー地域圏政府議員と意見交換を行い、両地域の今後の連携について確認した。それ以降、双方の連携への気運が高まり、2018年6月に、同地域圏政府のキャロル・デルガ議長が来県された際、愛知県とオクシタニー地域圏との間で「友好交流及び相互協力に関する覚書」を締結した。覚書では、両地域が得意とする航空宇宙産業や、自動車産業、観光など相互に有益と認める分野における連携・協力や、民間交流を促進することとしている。



愛知県とオクシタニー地域圏との覚書調印式

オクシタニー地域圏は、スペインと国境を接するフランス南部に位置し、ツールーズを圏都とするミディ・ピレネー地域圏と、モンペリエを圏都とするラングドック・ルシヨン地域圏という2つの大都市圏が統合し2016年に発足した広域自治体である。ツールーズおよび周辺地域には、エアバス社を中心に航空宇宙産業関連の企業が集積している。

## 航空宇宙分野の国際展示会・商談会への相互出展

オクシタニー地域圏と締結した覚書に基づき、両地域で開催される航空宇宙産業関連の展示会・商談会への相互出展など交流が盛んである。例えば、2年に1回パリで開催される世界最大規模の航空宇宙関連の国際見本市「パリ・エアショー2019」では、オクシタニー地域圏と愛知県の両地域の企業間において、事前に双方のニーズを調整した上で行うビジネスマッチングやネットワークイベントを実施すると共に、オクシタニー地域圏主催のレセプションへの招待を受け、両地域の企業の交流を促進した。

また、航空宇宙分野の国際商談会「エアロマート名古屋2019」では、オクシタニー地域圏と愛知県が共催で両地域の航空宇宙産業関係の企業、大学、行政および支援機関を一堂に集めた交流会を開催するとともに、エアロマート名古屋2019の会場内において、オクシタニー地域圏を始めとした欧州と愛知県の企業関係者とのネットワークイベントを開催した。



エアロマート名古屋 2019 出展

2020 年は、新型コロナウイルス感染症の影響で「エアロマート・ツールズ 2020」はオンライン開催となったが、会期中にオクシタニー地域圏とオンラインミーティングを行い、今後開催が予定されている「エアロマート名古屋 2021」などにおける連携について申し合わせを行った。今後も、両国で開催される展示会・商談会などの場を活用した両地域の企業マッチングなどを促進していく。

## 国際的なイノベーション創出拠点の形成に向けて

県内からの新たなイノベーションの創出を促進するため、「Aichi-Startup 戦略」を策定し、スタートアップの創出・育成・誘致に重点的に取り



「STATION Ai」の内観図

組み、愛知県独自のスタートアップ・エコシステムの形成を推進している。

そして現在、スタートアップ支援の総合的な機能をワンルーフ・オールインワンで提供する中核支援拠点「STATION Ai」の整備を、2024 年 10 月の供用開始を目指して進めている。STATION Ai は、フランスにある世界最大級のインキュベーション施設「STATION F」を始めとした海外の先進的なスタートアップ支援機関・大学の知見などの活用を図り、国内外の企業 1,000 社の利用を目指している。

## フランスのスタートアップ支援機関との連携

海外の先進的なスタートアップ支援のノウハウを県内に取り入れるため、アメリカやシンガポール、フランス、中国の支援機関・大学との連携を推進しているが、今回のテーマであるフランスとの連携事業について紹介する。

フランスは、イギリスやドイツと並ぶ欧州のスタートアップ中心地であり、数多くのスタートアップ支援機関を有しているため、本県では、それらの支援機関との連携を推進している。

1 つ目は、世界最高レベルのビジネススクール「INSEAD」との連携事業である。INSEAD は世界のビジネススクールのトップ 5 に入っており、ヨーロッパが誇るビジネススクールである。INSEAD とは、愛知県の企業で新規事業の創出に携わる方を対象とした人材育成プログラムを実施する。

2 つ目は、「Paris & Co」とのワークショップの実施である。当機関は、地域の課題をスタートアップとの協業で解決する取り組みを行っている、パリ市の外郭団体の経済開発公社である。本県においては、当機関の実施するイノベーション促進やスタートアップへの支援体制についてのノウハウ習得を目的としたワークショップを実施する。

3 つ目が、フランスの政策投資銀行にあたる「Bpifrance」との連携セミナーである。Bpifrance は、フランスのスタートアップに対し資金面での支援だけでなく、インキュベーションプログラムなど包括的な支援を実施しており、2021 年 2 月に愛知県と覚書を締結した。2021 年度は、その知見を共有するセミナーの実施を予定している。

そして 4 つ目が、「STATION F」との連携である。「スタートアップ支援」「パートナー企業との連携関係構築」「スタートアップ支援施設の運営」の 3 つのテーマについて、県内関係者へのヒアリングとワークショップを実施する。

また、フランス最大の工学系高等専門大学院（グランゼコール）「IMT Atlantique」とは、2020 年度に、当校が実施する大学発スタートアップに対する支援についての知見共有と、県内大学との交流促進を目的としたセミナーを実施した。このセミナーで構築された当大学と県内大学の交流の促進を引き続き支援していく。

今後も、これらの各支援機関が保有するスタートアップ支援に関するノウハウを愛知県に積極的に取り込むとともに、こうしたノウハウを活用した県内スタートアップの支援などを実施することで、本県におけるスタートアップ・エコシステムの形成・充実に努めていく。

7

## ドイツ・NRW州との中小企業支援に関する覚書の締結について

東京都産業労働局商工部経営支援課

東京都では、2021年5月31日にドイツ・NRW州と中小企業支援に関する覚書を締結した。今回覚書を締結したNRW州は、ドイツ最大の人口・GDPを有する州であり、地理的にはヨーロッパの中心に位置するドイツの産業中核地域である。

### 覚書締結の経緯

これまで東京都では、ドイツの関係機関などと連携し、現地での都主催展示商談会の開催や、東京で開催される展示会でドイツ企業と都内中小企業の商談・交流を実施するなど、相互の連携を深めてきた。また、現在は、毎年NRW州のデュッセルドルフで開催される世界最大の医療機器展示会「MEDICA/COMPAMED」に東京パビリオンを設け、優れた製品・技術を持つ都内中小企業の出展を支援している。こうした東京都とNRW州の相互の協力関係をより深めていくことを目指し、覚書を締結するに至った。

コロナ禍での署名式の実施にあたっては、Web会議システムを活用した。当日は、署名者である村松明典東京都産業労働局長、アンドレアス・ピンクヴァルトNRW州経済・イノベーション・デジタル化・エネルギー大臣はもとより、イナ・レーペル駐日ドイツ連邦共和国大使、岩間公典在デュッセルドルフ日本国総領事に立会っていただくとともに、こうしたデジタルツールの活用により、ジェットロ、ドイツNRW州貿易投資振興公社であるNRW.Global Business、NRW州内各都市・地域の経済振興公社の方々にも出席していただくなど、多くの方々に署名を見届けていただいた。

現在、日本と海外との間での往来が難しい状況にあるが、付加価値の高い技術や製品を持つ中小企業の欧州市場への展開ニーズは高く、欧州の都市との連携は都内中小企業の海外展開をより効果的に実施するうえで、非常に重要である。そうした中で、特に2021年は日独交流160周年という節目の年であり、ドイツの都市と覚書の締結を実現できたことは大変意義のあるものとなった。

### 都内中小企業のNRW州への展開を支援

覚書の締結後、東京都ではNRW州と連携し、様々な支援を進めている。7月には、ドイツNRW州貿易投資振興公社やジェットロなどの協力のもと、ドイツや欧州への展開を希望している都内中小企業向けのキックオフセミナーをオンラインで開催した。当日は、NRW州の市場としての魅力や実際に現地へ進出した際の経験談などを講師の方々にご講演いただき、2日間の日程でそれぞれ100名以上の方にご視聴いただくなど、都内中小企業の欧州展開への高い関心を感じた。また、現在は公募で選定した中小企業を対象に、販路開拓や業務・技術提携、拠点設立などNRW州への展開をハンズオンで支援している。新型コロナウイルス感染症の影響により、国内での活動を余儀なくされているが、新型コロナウイルス感染症が収束した際には実際に中小企業がNRW州へ渡航し、現地企業などとのマッチングが図れるようにしていきたい。

最後になるが、今回の覚書締結を機に、NRW州との連携をこれまで以上に深め、両都市の中小企業がメリットを感じられるよう、より充実した支援を提供していきたい。



ドイツ・NRW州との署名式の様子（2021年5月31日）  
 右：アンドレアス・ピンクヴァルト NRW州経済・イノベーション・デジタル化・エネルギー大臣  
 左：村松明典 東京都産業労働局長